

## 地域子ども・子育て支援事業の点検・評価表

事業名	地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）				
対 象	主に0～2歳までの児童及び保護者				
内 容	子育て家庭が抱える育児不安等の解消を図るため、相談指導や保護者や子供の交流の場の提供と保育所の地域育児センター事業への支援及び子育てサークル等への支援を行う。				
成 果	市内3箇所で実施し、子育て世帯が安心して子育てが出来る環境を整え、利用者の育児不安等の解消を図ることが出来た。				
量の見込み	4,306人	実績値	3,590人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	3か所	確保量	3か所		
予算額	37,804千円		決算額	36,235千円	

## 各視点からの評価

	基準①	基準②	基準③	評価
必要性について	8	8	9	8
効率性について	10	8	8	9
有効性について	10	8		9
公平性について	8	8		8
優先性について	8	9		9
事業評価	8	評 価 コメ ント	安心して子育てが出来る環境を整え、育児不安等の解消を図るために必要である。	

## 次年度以降の方針

子育て支援センターについて、更に理解を得るため、広報ざまへの掲載やホームページ等により、利用者に向けたPRを強化し周知に努めて参ります。

また、次年度は第2子育て支援センターが小田急相模原駅前の再開発ビル内に移設されるため、北の玄関口として更に充実した場所になるよう努めます。

事業名	養育支援訪問事業				
対 象	虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭等				
内 容	子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る事業です。				
成 果	平成29年度は養育支援を必要とする2件の家庭に対して導入することができ、家庭における養育上の問題解決や悩みについての負担軽減を図ることが出来た。				
量の見込み	12人	実績値	2人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	12人	確保量	12人		
予算額	1,344千円		決算額	117千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	9	7	8	8
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	7	8	7	7
有効性について	基準①	基準②		評価
	9	6		7
公平性について	基準①	基準②		評価
	7	9		8
優先性について	基準①	基準②		評価
	8	9		8
事業評価	8	評 価 コメ ント	事業の必要性は高く、今後も関係機関との連携を密にしていく必要がある。	

次年度以降の方針
平成29年度に導入した2件について導入までに時間を要したため、次年度は効率的に導入できるよう改善を図る。

事業名	一時預かり（ファミリー・サポート・センター事業）				
対 象	市民				
内 容	地域において育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、会員同士で相互援助活動を行う。				
成 果	ファミリー・サポート事業の周知に努め、延べ 290 人の一時預かりの利用があった。				
量の見込み	210人	実績値	290人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	210人	確保量	290人		
予算額	8,659千円		決算額	8,209千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	9点	9点	9点	9点
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	8点	8点	7点	8点
有効性について	基準①	基準②		評価
	8点	7点		8点
公平性について	基準①	基準②		評価
	8点	9点		9点
優先性について	基準①	基準②		評価
	8点	8点		8点
事業評価	8点	評 価 コメント	地域の育児の相互援助の体制づくりに努めている。	

次年度以降の方針
一時預かりの支援を必要とする人が利用できるよう、広報ざま、市ホームページ、各施設でのパンフレット配布に加えて、福祉まつりの来場者などに対しても利用料金など利用方法を啓発し PR していく。

事業名	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）				
対 象	市民				
内 容	地域において育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、会員同士で相互援助活動を行う。				
成 果	協力会員の確保に努め、前年度の 1,260 人から 1,468 人（+208 人）に増加した。				
量の見込み	1, 2 8 3 人	実績値	1, 4 6 8 人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	1, 2 8 0 人	確保量	1, 4 6 8 人		
予算額	8, 6 5 9 千円		決算額	8, 2 0 9 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	9 点	9 点	9 点	9 点
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	8 点	8 点	7 点	8 点
有効性について	基準①	基準②		評価
	8 点	7 点		8 点
公平性について	基準①	基準②		評価
	8 点	9 点		9 点
優先性について	基準①	基準②		評価
	8 点	8 点		8 点
事業評価	8 点	評 価 コメント	地域の育児の相互援助の体制づくりに努めている。	

次年度以降の方針
協力会員を増やすための広報を積極的に推進するとともに、協力会員になるための講習会を年 3 回実施し、協力会員確保のための機会を増やしていく。

事業名	放課後児童健全育成事業（児童ホーム）				
対 象	小学生を持つ家庭				
内 容	保育を必要とする児童を、市の施設で学童保育する。				
成 果	市内 14 箇所の児童ホームで 654 人の学童保育を実施した。 また、児童館で実施しているひばりが丘南児童ホームを、ひばりが丘小学校内に移転するための施設整備を行った。				
量の見込み	736人	実績値	654人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	715人	確保量	720人		
予算額	151,217千円		決算額	141,047千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10点	9点	10点	9点
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	9点	7点	8点	8点
有効性について	基準①	基準②		評価
	9点	8点		9点
公平性について	基準①	基準②		評価
	8点	9点		8点
優先性について	基準①	基準②		評価
	9点	9点		9点
事業評価	9点	評 価 コメント	平成28年度に立野坂児童ホームを 新設し、待機児童の解消に努めた。	

次年度以降の方針
<p>ひばりが丘南児童館内で実施しているひばりが丘南児童ホームを、平成30年4月からひばりが丘小学校内に移転し、小学校内に移すことで児童の安全・安心の確保を図る。</p> <p>今後も小学校等の協力を得ながら、小学校内への移転を検討、模索していく。</p>

事業名	一時預かり事業（保育園）				
対 象	就学前児童				
内 容	突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、保育所で一時的に保育を行う。				
成 果	市内保育園 7 園で実施。				
量の見込み	7, 140人	実績値	3, 643人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	7か所	確保量	7か所		
予算額	23, 254千円		決算額	14, 792千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	8	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	6	8
有効性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
公平性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
優先性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
事業評価	9	評 価 コメント	一時的に保育を必要とする世帯の負担を軽減することができた。	

次年度以降の方針
平成30年度に1施設増設を予定しています。また、次年度以降も、保育実施事業者に一時預かり事業の必要性を説明し、事業の拡充に協力を求めています。

事業名	一時預かり事業（幼稚園）				
対 象	就学前児童				
内 容	突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、幼稚園で一時的に保育を行う。				
成 果	市内幼稚園 9 園で実施（市の一時預かり事業は 4 園）				
量の見込み	22,260人	実績値	29,702人	計画評価	A
計画値 （目標確保量）	8か所	確保量	9か所		
予算額	10,022千円		決算額	8,322千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	8	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	6	8
有効性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
公平性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
優先性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
事業評価	9	評 価 コメント	幼稚園在園児を対象に、幼稚園終了後などに、一時的な保育を必要とする世帯の負担を軽減することができた。	

次年度以降の方針
<p>現在、市内にある私立幼稚園全園で一時預かりを実施しています。</p> <p>また、教育実施事業者に一時預かり事業の必要性を説明し、事業の拡充に協力を求めています。</p>

事業名	病児保育				
対 象	満 1 歳から小学校 3 年生まで				
内 容	就労等の理由で保護者が病児・病後児を保育することが困難となる子育て世帯に対して、保育所等で一時的に保育を行う。				
成 果	市内 1 施設で実施。				
量の見込み	6 0 0 人	実績値	1 0 9 人	計画評価	C
計画値 (目標確保量)	7 0 0 人	確保量	2 2 0 人		
予算額	1 0, 3 6 6 千円		決算額	1 0, 3 0 0 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	1 0	1 0	6	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	6	1 0	6	7
有効性について	基準①	基準②		評価
	1 0	1 0		1 0
公平性について	基準①	基準②		評価
	6	8		7
優先性について	基準①	基準②		評価
	1 0	1 0		1 0
事業評価	9	評 価 コメント	保護者の就労等により、やむを得ず子どもの保育ができない世帯の負担を軽減することができた。	

次年度以降の方針
<p>利用実績、ニーズを把握しつつ事業の実施を行います。</p> <p>また、平成 2 9 年度に 1 施設増設を予定していましたが、地域実状等を勘案し増設時期の変更をいたします。増設場所については、事業の効率性・有効性を高めるため、総合病院の周辺に増設ができるよう検討を進めてまいります。</p>

事業名	延長保育				
対 象	保育所入所児童				
内 容	保護者の勤務形態等の事情によって、保育園の11時間の開所時間を超えた時間帯において保育を実施する。				
成 果	市内保育所22か所で実施				
量の見込み	28,500人	実績値	24,640人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	24,000人 19か所	確保量	24,640人 22か所		
予算額	17,985千円		決算額	11,848千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	6	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	6	9
有効性について	基準①	基準②		評価
	10	6		8
公平性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
優先性について	基準①	基準②		評価
	6	10		8
事業評価	9	評 価 コメント	保護者の多様な勤務形態に応じることができた。	

次年度以降の方針
多様な勤務形態に応じることができるよう、引き続き事業を継続してまいります。

事業名	利用者支援事業（特定型）※保育コンシェルジュ				
対 象	就学前児童及びその保護者				
内 容	子育て世帯や妊娠している方が、保育所及びその他の子育て支援制度等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う。				
成 果	待機児童の解消等を図るため、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援することができた。				
量の見込み	1 箇所	実績値	1 箇所 7 5 件	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	1 箇所	確保量	1 箇所		
予算額	3, 3 7 3 千円		決算額	3, 3 7 3 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	8	8	1 0	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	6	6	6	6
有効性について	基準①	基準②		評価
	1 0	4		6
公平性について	基準①	基準②		評価
	8	8		8
優先性について	基準①	基準②		評価
	8	6		7
事業評価	7	評 価 コメ ント	一定の成果があったものの、待機児童世帯に対する、様々な保育制度等を周知し、今後さらなる充実を図る必要がある。	

次年度以降の方針
利用者支援事業の周知を行い、より多くの方に事業を利用していただき、待機児童の解消を図ります。

事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業				
対 象	低所得で生計が困難である世帯				
内 容	低所得で生計が困難である者の子どもが、保育所等を利用した場合において、保育所等に通園する中で、保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用等（実費徴収額）を補助することで、円滑な保育所等の利用を図り、子どものすこやかな成長を支援する。				
成 果	待機児童の解消等を図るため、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援することができた。				
量の見込み	109件	実績値	1件	計画評価	B
計画値 (目標確保量)	109件	確保量	23件		
予算額	270千円		決算額	4千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	7	7	7	7
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	6	6	8	7
有効性について	基準①	基準②		評価
	6	8		7
公平性について	基準①	基準②		評価
	5	7		6
優先性について	基準①	基準②		評価
	6	6		6
事業評価	7	評 価 コメ ント	事業の周知を図り、低所得で生計が困難である世帯の負担軽減を図る必要がある。	

次年度以降の方針
実費徴収に係る補足給付を行う事業の周知を行い、低所得で生計が困難である世帯の負担軽減を図ってまいります。

事業名	妊婦健康診査事業				
対 象	妊婦				
内 容	妊婦の健康診査を実施することによって流早産の防止や母胎の異常の早期発見や予防を目指す。妊婦の健康管理を図るため、妊娠中に14回の健康診査費用の補助を実施。				
成 果	妊婦健康診査の補助を実施することにより、妊婦の健康管理を図ることが出来た。また、妊婦健康診査の受診時に医師より市からの保健指導が必要と判断された場合は、電話で保健指導を行った。				
量の見込み	12,260 人	実績値	11,899 人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	12,260 人	確保量	12,260 人		
予算額	54,249 千円		決算額	52,753 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	8	9	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	9	9	9	9
有効性について	基準①	基準②		評価
	10	8		9
公平性について	基準①	基準②		評価
	10	8		9
優先性について	基準①	基準②		評価
	9	8		9
事業評価	9	評 価 コメント	保健指導は、正常な出産を促すために有効であり健康管理を徹底する必要性は高い。	

次年度以降の方針
妊婦健康診査受診率向上のため、母子健康手帳交付時に妊婦健康診査費用補助券の利用方法について詳細をお伝えしています。また、妊婦健康診査費用補助券の中に国の示す標準的な妊婦健診の時期・回数例を記載し、ホームページや広報等と合わせて妊婦健診の受診の必要性の周知に努めます。子育て世代包括支援センター（ネウボラざまりん）の開設後は、支援プランに入れ、説明をしています。

事業名	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）				
対象	生後4か月までの乳児				
内容	児童福祉法第21条に定められ、市町村に努力義務が課されている事業。生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、継続支援が必要な家庭を適切にフォローする。				
成果	訪問拒否や連絡がとれないなど未訪問は6件あったが、事業担当の訪問や4か月児健康診査等で児の発育発達、育児状況等を全数把握した。				
量の見込み	435件	実績値	387件	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	435件	確保量	435件		
予算額	2,809千円		決算額	2,347千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	9	10
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	10	10
有効性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
公平性について	基準①	基準②		評価
	10	外		10
優先性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
事業評価	10	評価 コメント	専門職（保健師、助産師、看護師）が訪問することは、産婦の心身の状態把握、育児不安の解消、虐待予防に有効である。	

次年度以降の方針
スムーズに訪問の日程調整ができるよう検討します。